



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 6 市役所の率先行動	29 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針6 市役所の率先行動 局・統括本部ごとの取組実績等

政策経営局																									
1 事業の実績と取組など																									
<ul style="list-style-type: none"> ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 35.0%減の約 630トンとなりました。 ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 19.3%減の 15.1TJとなりました。 ・2023(令和5)年度の LED 化率は、全体で 47%となっています。なお、LED 化率の対象施設は、本市に照明設備更新等の権限がある、男女共同参画センター3館及び市長公舎です。 ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。 																									
<p><温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準年度 (2013年度)</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス排出量 [万 t-CO₂]</td> <td>0.097</td> <td>0.063</td> <td>0.066</td> <td>0.063 (▲35.0%)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>エネルギー消費量 [TJ]</td> <td>18.7</td> <td>13.8</td> <td>14.1</td> <td>13.9</td> <td>15.1 (▲19.3%)</td> </tr> </tbody> </table>							基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.097	0.063	0.066	0.063 (▲35.0%)	—	エネルギー消費量 [TJ]	18.7	13.8	14.1	13.9	15.1 (▲19.3%)		
	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																				
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.097	0.063	0.066	0.063 (▲35.0%)	—																				
エネルギー消費量 [TJ]	18.7	13.8	14.1	13.9	15.1 (▲19.3%)																				
<p><対策の取組状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LED 等高効率照明の導入</td> <td>46%</td> <td>46%</td> <td>47%</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備の導入</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> <td>0 施設</td> </tr> <tr> <td>一般公用車における次世代自動車等導入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	LED 等高効率照明の導入	46%	46%	47%	47%	太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																					
LED 等高効率照明の導入	46%	46%	47%	47%																					
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設																					
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—																					
2 職員の取組																									
<p>局内の会議はデータを参照して行うなど、<u>ペーパーレスの取組</u>を行いました。また全職員を対象とした<u>環境研修</u>について、<u>年一回以上の受講</u>や、<u>環境に配慮した物品を調達しているか確認</u>するなど「<u>グリーン購入</u>」を推進しました。</p>																									